平成 25 年度 事務事業マネジメントシート 〔 事後評価 〕

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	06	01	04	0403	**草地更新事業**

分野
しごと

担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
農林部	農政課	藤原康司	6-296

事業期間	☑ 単年度繰返	□ 期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕

		25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
事 業 費		20,454				
財源内訳	国県支出金	10,226				
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,228				

《事業目的》

牧草地の植生改善と生産性向上のため草地更新作業を行う。

《事業開始の背景》

猛暑による牧草地の痛みが激しいことから植生の改善と牧草の生産性向上を図るため。

《事業概要》

H24年度から岩手県農業公社が事業実施主体となって実施している牧草地再生対策事業（100Bq/kgを超過する牧草地）の事業対象とならない牧草地において、岩手県の「いわて型牧草地再生対策事業」を利用し放射性物質の低減及び生産される牧草の風評被害対策として草地更新作業を行う。

市民参画の有無 〔 対象外 〕

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項 目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	公共牧野の草地更新作業完了面積	ha	目標		24	
			実績		24	
②	市内酪農家の草地更新作業完了面積	ha	目標		40	
			実績		11.5	
③			目標			
			実績			

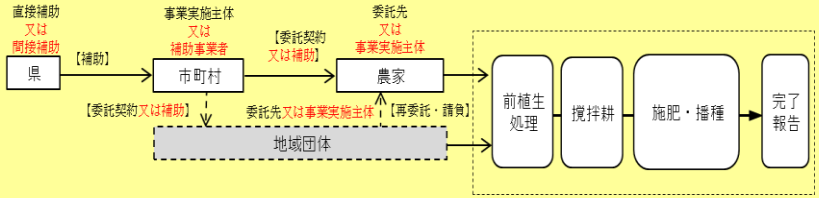
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

草地更新事業
- 大迫宇瀬水牧野が対象。　本年度実施予定面積　24ha
- 風評被害対策としての除染作業
- 事業主体は市及び花巻農業協同組合
- 補助率　市が事業主体の場合:「いわて型牧草地再生対策事業」(県単事業)を利用　1/2
  花巻農協が事業主体の場合:「いわて型牧草地再生対策事業」(県単事業)を利用　10/10
  (県1/2　市1/2)

13節　草地除染作業委託料(宇瀬水牧野)　15,750,000円

19節　草地更新事業補助金(事業主体:花巻農協)　事業費　4,938,724円
(うち、補助対象事業費　4,703,547円)
対象農家：市内酪農家　8戸（11.542ha）

(事業スキーム)



平成 25 年度 事務事業マネジメントシート 〔 事後評価 〕

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	06	01	04	0403	**草地更新事業**

総合計画	政　策 5	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施　策 5-3	防災体制・減災対策の拡充
目的	牧草地の植生改善と生産性向上のため草地更新作業を行う。			
対象	市内の公共牧野			
意図	安心して畜産経営ができるとともに、消費者に対しても花巻市の牧草地は放射能対策に万全を期していることをアピールできる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

H24年度から岩手県農業公社が事業実施主体となって実施している牧草地再生対策事業（100Bq/kgを超過する牧草地）の事業対象とならない牧草地において、岩手県の「いわて型牧草地再生対策事業」を利用し放射性物質の低減及び生産される牧草の風評被害対策として草地更新作業を行う。

市民参画の有無 〔 対象外 〕

市民協働の形態			
	☐ 共催	☐ 実行委員会・協議会	☐ 事業協力・協定
	☐ 後援・協賛	☑ 補助・助成	☐ 委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	**公共牧野の草地更新必要面積**	ha	計画		24	
			実績		24	
②	**市内酪農家の草地更新必要面積**	ha	計画		40	
			実績		11.5	
③			計画			
			実績			
	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	**公共牧野の草地更新作業完了面積**	ha	目標		24	
			実績		24	
②	**市内酪農家の草地更新作業完了面積**	ha	目標		40	
			実績		11.5	
③			目標			
			実績			

要因分析	達成度			
		☐ **目標値より高い**	☐ **概ね目標値どおり**	☑ **目標値より低い**

市内酪農家分について、資材（特に種子）が福島第一原発事故の影響による東北各地での草地除染のため確保できなく草地更新作業面積が減となった。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？　意見や要望が寄せられていないか？

酪農家からは放射性物質の基準値以内の牧草地も除染するよう事業実施が求められている。また大迫宇瀬水牧野においては、牧野開設以来本格的な草地更新を行っておらず草の勢いが弱まっているため、畜産農家から牧草地を更新するよう事業実施が求められている。

目的妥当性	**公共関与の妥当性** ☑ 妥当である ☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない	福島第一原発事故が発端となったことから、本来は東京電力が行うべき作業であるが、県事業により市等が事業主体となり、かかる経費については県は東京電力に賠償請求することとなっている。
有効性	**成果の向上余地** ☑ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	風評被害を払拭し消費者に安全安心な花巻の農畜産物を提供するための手段である。当該事業の実施により花巻の畜産物に対する信頼の拡大が期待される。
効率性	**事業費･人件費の削減余地** ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある ☑ どちらも削減余地がない	事業費については標準事業費が定められている。事業費算出・事業申請から補助金交付までの一連の流れに基づき事務を行っている。
公平性	**受益と負担の適正化余地** ☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある ☑ 適正である	公共牧野及び畜産農家を対象とした事業であり公平である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

放射性物質の風評被害対策のために、草地更新作業を行い、消費者に安心安全な花巻の農畜産物を提供することができた。